

2016 年度・事業計画書

1. 基本方針

- A) 発災後 5 年の節目を迎え、次の 5 年間を見据えてコミュニティ財団としての存在価値を提唱すると共に具現化する取り組みをすすめる。
- B) データをもとに発災後 5 年の地域の課題を整理・公表することを通じて地域の状況を浮かび上がらせる一助とし、資金調達、資金助成、並びに各種地域単位の活動において事業企画の根拠を提供していく。
- C) 前項のデータを活用し、社会的投資を含む多様な資金・寄付を地域で活用できるように引き出し、非営利事業、社会的事業を含む、地域づくりを推進する事業に対する資金提供を含む支援事業を実施する。公益財団法人としての信頼性と税制メリットを発信して、さまざまな形での寄付の増進を図る。
- D) 資金助成事業においては、地域状況に即した成果を重視した資金提供を行い、優れた事業に資金提供を図るための案件形成なども重視する。

2. 事業計画

A) 資金助成事業

- ① アーツエイド東北・芸術文化支援事業
 - 岩手・宮城・福島に拠点を置く、あるいはその地域で支援活動に取り組む芸術家・アーティストへの支援
 - 2015 年度に引続き、第 2 年次の助成事業を実施
 - ② 西松建設まちづくり基金 まちづくり助成
 - 宮城県名取市で地域づくりに取り組む市民の活動に対する資金助成
 - 2015 年度に第一次募集済、2016 年度が第二次募集を実施
- <調整中・未確定案件>
- ③ 助成事業 A
 - 被災地での地域住民同士の繋がりづくりや、雇用の機会に繋がるしごとづくりの活動に対する資金助成
 - ④ 助成事業 B
 - 市民活動組織・コミュニティ組織への資金助成
 - 事業プログラムは現在協議中
 - ⑤ (自主事業) テーマ型寄付
 - 被災地にある代表的な課題を 5 つのテーマで分け、これらの課題解決を行う NPO 等のための寄付を募集、寄付金合計が 30 万円を超えたテーマについて、支援先を公募する。
 - 2015 年 3 月に寄付募集を開始

- ⑥ (自主事業) アカウント型助成
 - 公募により支援対象組織を選定し、選定された支援対象組織に対して一般からの寄付を募集する。
 - 2016年度より事業開始
- ⑦ 新規事業
 - 企業・団体からの寄付を原資にした新規の「冠基金」
 - 現在、複数の企業・団体と案件協議中
- ⑧ その他の事業
 - 融資・債務保証事業の展開 (事業変更申請の認定後)
 - 2015年度までに実施した以下の事業は、2015年度で終了し、2016年度は最終報告書の作成、事後処理等を行う。
 - SCJ 事業：こども☆はぐくみファンド
 - SCJ 事業：フクシマ ススム プロジェクト
 - JS 事業：ジャパン・ソサエティ 東日本大震災復興基金
 - 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」(創業補助金)

B) 企画・調査事業

- ① JCIE 事業：日本国際交流センター (2年間の助成プログラムの2年目)
 - 資金調達・寄付募集活動の拡充
 - 新規資金調達ソースの研究・実施
- ② JS-NY 事業：米国ジャパンソサエティ (2年間の助成プログラムの1年目)
 - データプロジェクトの推進
 - 発災後5年の進捗と現在の状況をデータで表し、次の5年に向けた地域のニーズを浮かび上がらせる。
- ③ CF-J 事業：一般社団法人全国コミュニティ財団協会
 - コミュニティ財団としての地域展開モデル事業としての支援

C) 資金調達活動

- ① 個人の寄付者開拓
 - 個人寄付者との関係性強化
 - 潜在寄付者の開拓・拡大 (相続・遺贈、一般寄付の拡充)
 - 過去の寄付者、直近の寄付者のプロフィール分析
 - さなぶりサポーターズの推進
 - 「寄付のチカラ」等のイベントの実施 (2016年版)
- ② 企業の寄付者開拓
 - 地元企業の紹介・訪問
 - 寄付事業の企画・提案
 - 金融機関や関係機関との連携・展開

D) 広報活動

- ① 会報の発行
- ② WEB、メルマガによる定期的な情報発信

3. 事務局体制

A) スリムな運営体制への移行

- ① 職員減員への対応
- ② 多能化・兼任化
 - 助成事業、企画調査、資金調達、広報、事務管理の一体運営
- ③ 担当理事制の導入
 - 助成事業、総務・人事、資金調達、広報

B) 職員の研修

- ① 各種研修への参加を通じて、情報の収集、技能の向上に努める。

以上